

第3期多賀城市子ども・子育て支援事業計画にかかる

# 「量の見込み」の算出方法について (案)

令和6年11月 日

子ども政策課

## 目 次

1 「量の見込み」について .....	1
(1) 「量の見込み」とは .....	1
(2) 「量の見込み」の算出方法 .....	1
(3) 多賀城市における「量の見込み」の試算方法について .....	2
(4) 算出するサービス・事業等について .....	3
2 算出手順 .....	4
(1) 計画期間の児童数の推計 .....	4
(2) アンケート調査による算出 .....	6
3. 各事業における算出結果 .....	13
(1) 教育・保育給付認定 .....	13
(2) 地域子ども・子育て支援事業 .....	18

# 1 「量の見込み」について

## (1) 「量の見込み」とは

子ども・子育て支援法において、市町村は、国が示す基本指針に即して、5年を1期とする市町村子ども・子育て支援事業計画を策定することとされており、計画の中で、各年度の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みとそれに対応する提供体制の確保の内容を定めることとなっています。

(計画に記載するおおまかなイメージ)

教育・保育施設	1年目(令和7年度)			2年目	...
	1号認定	2号認定	3号認定	1号認定	...
①量の見込み(必要利用定員総数)	300人	200人	200人	300人	...
②確保の内容(※)	200人	200人	200人	250人	...
需給ギャップ(②-①)	▲100人	0	0	▲50人	...

(※) ②確保の内容は、教育・保育施設(認定こども園、幼稚園、保育所)及び地域型保育事業(定員6人～19人の小規模保育、定員5人以下の家庭的保育等)のごとに設定

## (2) 「量の見込み」の算出方法

「量の見込み」は、国が示す手引きに従い、保護者に対する利用希望把握調査等(以下、アンケート調査)の結果から、就労状況や希望等を踏まえた潜在的な「家庭類型」に分類し、推計児童数に乗じて家庭類型別児童数を算出したうえで、各家庭類型におけるサービス利用意向率を乗じて算出する「アンケート調査の結果から推計する方法」と、令和2年度以降の各事業の「事業実績から推計する方法」のいずれかの推計方法で算出しています。ただし、新規事業については、推計対象者数や対象世帯数割合を基にした算出等、各事業の性質に合わせた方法で算出しています。

### ■アンケート調査の結果から推計する方法

$$\boxed{\text{R7～R11の推計児童数}} \times \boxed{\text{潜在的な家庭類型割合}} \times \boxed{\text{利用意向率}} = \boxed{\text{量の見込み}}$$

### ■事業実績から推計する方法

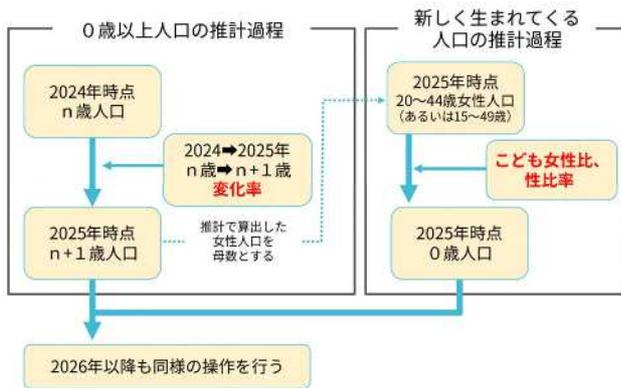
$$\boxed{\text{R7～R11の推計児童数}} \times \boxed{\text{過去の事業の利用率の平均等}} = \boxed{\text{量の見込み}}$$

### (3) 多賀城市における「量の見込み」の試算方法について

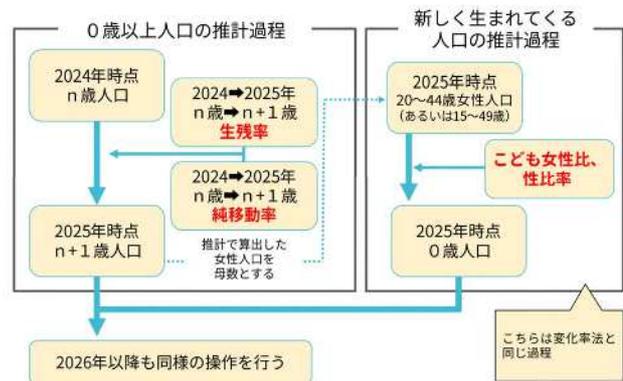
第3期多賀城市子ども・子育て支援事業計画にかかる「量の見込み」の算出については、「アンケート調査の結果から推計する方法」と「事業実績から推計する方法」の両方法で試算をしたうえで、これまでの利用実績や実情を勘案したうえで、最終的な「量の見込み」を提案することとします。

また推計にあたって用いる、推計児童数（計画期間中、令和7年度から令和11年度まで）は、直近5年間の住民基本台帳人口をもとに推計することとします。推計にあたっては計画期間中の住宅開発の影響を勘案したコーホート要因法による推計結果を用いることとします。

#### ・コーホート変化率法の推計過程



#### ・コーホート要因法の推計過程



#### (4) 算出するサービス・事業等について

算出するサービス・事業等については以下の通りです。一部の事業については、アンケート調査の結果によらず算出します。

##### ■各事業等の推計パターン

教育・保育給付認定		
No.	対象事業	対象者
1-1	【1号認定】 保育の必要性がなく、教育ニーズがある認定区分(認定こども園、幼稚園)	3～5歳児
1-2	【2号認定】 保育の必要性がある認定区分(幼稚園、認定こども園、保育所)	3～5歳児
1-3	【3号認定】 保育の必要性がある認定区分(認定こども園、保育所、地域型保育施設)	0歳児、1・2歳児

地域子ども・子育て支援事業		
No.	対象事業	対象者
2-1	延長保育事業	0～5歳児
2-2	一時預かり事業 ○幼稚園の在園児・認定こども園を対象とした一時預かり ○その他の一時預かり	3～5歳児 0～5歳児
2-3	病児児保育事業	0歳児～小学3年生
2-4	放課後児童健全育成事業	小学生
2-5	利用者支援事業	0歳児～5歳児
2-6	地域子育て支援拠点事業(すくっぴーひろば等)	0～5歳児
2-7	子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	0歳児～小学生
2-8	子育て短期支援事業(ショートステイ事業)	1～18歳未満
2-9	乳児家庭全戸訪問事業	生後4か月までの乳児
2-10	養育支援訪問事業	0～18歳未満
2-11	妊婦健康診査事業	妊婦
2-12	産後ケア事業	出産後の母子
2-13	子育て世帯訪問支援事業	0～18歳未満
2-14	児童育成支援拠点事業	12～18歳未満
2-15	親子関係形成支援事業	0～18歳未満
2-16	妊婦等包括相談支援事業	
2-17	乳児等通園支援事業	

## 2 算出手順

### (1) 計画期間の児童数の推計

計画期間中の児童数については前述の通り、「住民基本台帳人口に基づくコーホート変化率法」と「計画期間中の住宅開発の影響を勘案したコーホート要因法」の2種類の方法で推計を行いました。

#### ①住民基本台帳人口に基づくコーホート変化率法

令和2年から令和6年（各年3月31日基準日）の1歳年齢ごと男女別人口を基に、コーホート変化率法にて推計しました。推計結果は以下のとおりとなります。

#### ■計画期間中の児童人口の推計

単位：人

	実績値					推計値				
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
0歳	483	464	443	486	406	442	436	430	426	418
1歳	560	489	495	466	501	417	454	448	443	438
2歳	511	558	477	504	459	496	413	450	444	438
3歳	598	525	548	491	496	465	502	419	456	450
4歳	550	594	529	551	491	496	466	503	420	457
5歳	585	555	581	537	559	492	498	467	505	421
6歳	575	574	556	578	538	557	491	498	466	504
7歳	537	582	563	567	576	541	561	494	500	469
8歳	585	541	592	560	562	578	543	563	496	502
9歳	591	591	545	599	567	567	583	548	568	500
10歳	507	587	597	547	598	568	567	583	548	568
11歳	561	500	588	600	542	599	569	569	585	550
12歳	540	555	497	591	602	541	599	568	568	584
13歳	604	540	556	502	593	604	543	600	570	569
14歳	575	602	541	560	503	594	605	544	602	571
15歳	602	581	604	550	563	510	603	613	552	610
16歳	613	602	584	639	589	584	528	624	634	571
17歳	683	603	601	585	645	590	585	530	626	636
0～2歳	1,554	1,511	1,415	1,456	1,366	1,355	1,303	1,329	1,312	1,293
3～5歳	1,733	1,674	1,658	1,579	1,546	1,454	1,467	1,389	1,380	1,327
6～8歳	1,697	1,697	1,711	1,705	1,676	1,677	1,595	1,555	1,462	1,475
9～11歳	1,659	1,678	1,730	1,746	1,707	1,734	1,719	1,700	1,701	1,617
12～14歳	1,719	1,697	1,594	1,653	1,698	1,739	1,747	1,713	1,739	1,725
15～17歳	1,898	1,786	1,789	1,774	1,797	1,684	1,716	1,767	1,812	1,816
0～17歳	10,260	10,043	9,897	9,913	9,790	9,643	9,547	9,452	9,406	9,254

資料：住民基本台帳人口（各年3月31日現在）を基にコーホート変化率法にて算出

**②計画期間中の住宅開発の影響を勘案したコーホート要因法（今回採用する推計）**

①のコーホート変化率法での推計を基準として、令和7年度から令和11年度までの新たな住宅地開発による人口増を見込んで推計を行いました。

**■計画期間中の児童人口の推計**

単位：人

	実績値					推計値				
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
0歳	483	464	443	486	406	443	437	432	428	420
1歳	560	489	495	466	501	422	464	458	450	449
2歳	511	558	477	504	459	498	422	461	456	450
3歳	598	525	548	491	496	462	504	424	465	462
4歳	550	594	529	551	491	496	465	504	426	468
5歳	585	555	581	537	559	495	503	467	508	431
6歳	575	574	556	578	538	556	497	501	467	509
7歳	537	582	563	567	576	541	561	498	504	471
8歳	585	541	592	560	562	580	546	562	501	508
9歳	591	591	545	599	567	570	590	551	569	509
10歳	507	587	597	547	598	570	575	591	554	574
11歳	561	500	588	600	542	598	572	573	591	555
12歳	540	555	497	591	602	542	601	570	573	594
13歳	604	540	556	502	593	606	548	603	574	579
14歳	575	602	541	560	503	596	611	549	605	578
15歳	602	581	604	550	563	509	606	616	556	613
16歳	613	602	584	639	589	584	527	628	636	575
17歳	683	603	601	585	645	588	583	526	627	635
0～2歳	1,554	1,511	1,415	1,456	1,366	1,363	1,323	1,351	1,334	1,319
3～5歳	1,733	1,674	1,658	1,579	1,546	1,453	1,472	1,395	1,399	1,361
6～8歳	1,697	1,697	1,711	1,705	1,676	1,677	1,604	1,561	1,472	1,488
9～11歳	1,659	1,678	1,730	1,746	1,707	1,738	1,737	1,715	1,714	1,638
12～14歳	1,719	1,697	1,594	1,653	1,698	1,744	1,760	1,722	1,752	1,751
15～17歳	1,898	1,786	1,789	1,774	1,797	1,681	1,716	1,770	1,819	1,823
0～17歳	10,260	10,043	9,897	9,913	9,790	9,656	9,612	9,514	9,490	9,380

資料：住民基本台帳人口（各年3月31日現在）を基に計画期間中の住宅開発の影響を勘案したコーホート要因法にて算出

**■参考 | 計画期間中における宅地開発数**

単位：戸

令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
19	115	0	50	100	110

※各年、年度中の開発予定のため、翌年の人口推計に勘案する（令和11年の開発予定は計画期間中の推計結果に影響しない）

資料：多賀城市

## (2) アンケート調査による算出

### ① 潜在的家庭類型割合の算出

保護者の就労状況等により、潜在的家庭類型に分類します。潜在的家庭類型とは、今後の就労意向（現在、就労していない母親が、すぐにでも、もしくは1年以内に就労したいと思っている等）を反映させたものです。分類する類型は以下のとおりです。

#### ■家庭類型の種類

家庭類型	就労状況等
タイプA	ひとり親家庭
タイプB	フルタイム×フルタイム
タイプC	フルタイム×パートタイム（就労時間：月120時間以上+下限時間～120時間の一部）※
タイプC'	フルタイム×パートタイム（就労時間：月下限時間未満+下限時間～120時間の一部）※
タイプD	専業主婦（夫）
タイプE	パートタイム×パートタイム（就労時間：双方が月120時間以上+下限時間～120時間の一部）※
タイプE'	パートタイム×パートタイム（就労時間：いずれかが月120時間以上+下限時間～120時間の一部）※
タイプF	無業×無業

(※) 就労時間に関する考え方は以下のとおりです。

月120時間以上	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 両親ともフルタイムで就労する場合又はそれに近い場合 →「保育標準時間利用」</li> <li>➢ 保育必要量：1日11時間までの利用に対応</li> </ul>
下限時間～ 月120時間	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 両親の両方又はいずれかがパートタイムで就労する場合 →「保育短時間利用」</li> <li>➢ 保育必要量：1日8時間までの利用に対応</li> </ul> <p>【CとC'（EとE'）の区分】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 現在の利用状況又は今後の利用意向を勘案し、幼稚園を利用する可能性が高い者をC'（E'）とした</li> </ul>
下限時間未満	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 下限時間＝保育の必要性の認定の対象となる就労時間の下限</li> <li>➢ 月48～64時間の間で、市町村が定める →多賀城市の下限時間：60時間</li> </ul>

■家庭類型の分類結果

0～5歳

	現在		潜在	
	実数	割合	実数	割合
タイプA	68	6.4%	68	6.4%
タイプB	772	72.9%	789	74.5%
タイプC	104	9.8%	86	8.1%
タイプC'	39	3.7%	35	3.3%
タイプD	76	7.2%	81	7.6%
タイプE		0.0%		0.0%
タイプE'		0.0%		0.0%
タイプF		0.0%		0.0%
全体	1059	100.0%	1059	100.0%

0歳

	現在		潜在	
	実数	割合	実数	割合
タイプA	4	1.8%	4	1.8%
タイプB	179	81.0%	183	82.8%
タイプC	17	7.7%	13	5.9%
タイプC'	3	1.4%	3	1.4%
タイプD	18	8.1%	18	8.1%
タイプE		0.0%		0.0%
タイプE'		0.0%		0.0%
タイプF		0.0%		0.0%
全体	221	100.0%	221	100.0%

1歳

	現在		潜在	
	実数	割合	実数	割合
タイプA	7	3.6%	7	3.6%
タイプB	156	81.3%	160	83.3%
タイプC	12	6.3%	8	4.2%
タイプC'	3	1.6%	2	1.0%
タイプD	14	7.3%	15	7.8%
タイプE		0.0%		0.0%
タイプE'		0.0%		0.0%
タイプF		0.0%		0.0%
全体	192	100.0%	192	100.0%

2歳

	現在		潜在	
	実数	割合	実数	割合
タイプA	6	3.9%	6	3.9%
タイプB	119	76.8%	120	77.4%
タイプC	15	9.7%	13	8.4%
タイプC'	1	0.6%	1	0.6%
タイプD	14	9.0%	15	9.7%
タイプE		0.0%		0.0%
タイプE'		0.0%		0.0%
タイプF		0.0%		0.0%
全体	155	100.0%	155	100.0%

3～5歳

	現在		潜在	
	実数	割合	実数	割合
タイプA	51	10.4%	51	10.4%
タイプB	318	64.8%	326	66.4%
タイプC	60	12.2%	52	10.6%
タイプC'	32	6.5%	29	5.9%
タイプD	30	6.1%	33	6.7%
タイプE		0.0%		0.0%
タイプE'		0.0%		0.0%
タイプF		0.0%		0.0%
全体	491	100.0%	491	100.0%

## ②計画期間中の家庭類型別推計児童数の算出

次に、計画期間中の潜在的な家庭類型ごとの児童数を推計します。たとえば、計画期間中にひとり親世帯の子どもがどのくらいか、両親ともフルタイムで働いている家庭の子どもがどのくらいか、といったものです。

推計にあたっては、(1)で推計した児童数に、(2)で推計した家庭類型割合を掛けて算出します。

### ■家庭類型別推計児童数（①住民基本台帳人口に基づくコーホート変化率法）

#### 0～5歳

	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
タイプA	180	178	174	173	168
タイプB	2,092	2,063	2,024	2,007	1,954
タイプC	228	225	221	219	213
タイプC'	93	92	90	89	87
タイプD	215	212	208	206	201
タイプE	0	0	0	0	0
タイプE'	0	0	0	0	0
タイプF	0	0	0	0	0
合計	2,808	2,769	2,717	2,694	2,622

#### 0歳

	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
タイプA	8	8	8	8	8
タイプB	366	361	356	353	346
タイプC	26	26	25	25	25
タイプC'	6	6	6	6	6
タイプD	36	36	35	35	34
タイプE	0	0	0	0	0
タイプE'	0	0	0	0	0
タイプF	0	0	0	0	0
合計	442	436	430	426	418

#### 1歳

	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
タイプA	15	17	16	16	16
タイプB	348	378	373	369	365
タイプC	17	19	19	18	18
タイプC'	4	5	5	5	5
タイプD	33	35	35	35	34
タイプE	0	0	0	0	0
タイプE'	0	0	0	0	0
タイプF	0	0	0	0	0
合計	417	454	448	443	438

#### 2歳

	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
タイプA	19	16	17	17	17
タイプB	384	320	348	344	339
タイプC	42	35	38	37	37
タイプC'	3	3	3	3	3
タイプD	48	40	44	43	42
タイプE	0	0	0	0	0
タイプE'	0	0	0	0	0
タイプF	0	0	0	0	0
合計	496	413	450	444	438

#### 3～5歳

	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
タイプA	151	152	144	143	138
タイプB	965	973	922	917	882
タイプC	154	155	147	146	141
タイプC'	86	87	82	82	78
タイプD	98	99	93	93	89
タイプE	0	0	0	0	0
タイプE'	0	0	0	0	0
タイプF	0	0	0	0	0
合計	1,453	1,466	1,389	1,381	1,328

※小数点以下の数値を四捨五入処理をしているため、合計値と内訳合計が合わないものがある。

■家庭類型別推計児童数（②計画期間中の住宅開発の影響を勘案したコーホート要因法）

0～5歳

	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
タイプA	181	179	176	175	172
タイプB	2,098	2,082	2,046	2,036	1,997
タイプC	229	227	223	222	218
タイプC'	93	92	91	90	89
タイプD	215	214	210	209	205
タイプE	0	0	0	0	0
タイプE'	0	0	0	0	0
タイプF	0	0	0	0	0
合計	2,816	2,795	2,746	2,733	2,680

0歳

	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
タイプA	8	8	8	8	8
タイプB	367	362	358	354	348
タイプC	26	26	25	25	25
タイプC'	6	6	6	6	6
タイプD	36	36	35	35	34
タイプE	0	0	0	0	0
タイプE'	0	0	0	0	0
タイプF	0	0	0	0	0
合計	443	437	432	428	420

1歳

	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
タイプA	15	17	17	16	16
タイプB	352	387	382	375	374
タイプC	18	19	19	19	19
タイプC'	4	5	5	5	5
タイプD	33	36	36	35	35
タイプE	0	0	0	0	0
タイプE'	0	0	0	0	0
タイプF	0	0	0	0	0
合計	422	464	458	450	449

2歳

	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
タイプA	19	16	18	18	17
タイプB	386	327	357	353	348
タイプC	42	35	39	38	38
タイプC'	3	3	3	3	3
タイプD	48	41	45	44	44
タイプE	0	0	0	0	0
タイプE'	0	0	0	0	0
タイプF	0	0	0	0	0
合計	498	422	461	456	450

3～5歳

	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
タイプA	151	153	145	145	141
タイプB	965	977	926	929	904
タイプC	154	156	148	148	144
タイプC'	86	87	82	83	80
タイプD	98	99	94	94	91
タイプE	0	0	0	0	0
タイプE'	0	0	0	0	0
タイプF	0	0	0	0	0
合計	1,453	1,472	1,395	1,399	1,361

※小数点以下の数値を四捨五入処理をしているため、合計値と内訳合計が合わないものがある。

### ③利用意向率の算出

利用意向把握調査の回答結果から、「家庭類型」別に各事業の利用意向率を算出します。

#### 例：1号認定（認定こども園及び幼稚園）の利用意向率

- ◆対象となる家庭類型：タイプC'、タイプD、タイプE'、タイプF
- ◆対象年齢：3～5歳
- ◆利用意向率：対象となる家庭類型における3～5歳児童のうち、平日、幼稚園もしくは認定こども園を定期的に利用したいと回答した人の割合

家庭類型	3～5歳の全回答者数	3～5歳で「利用したい」と回答した人数	利用意向率
C'	10人	10人	100.0%
D	50人	40人	80.0%
E'	0人	0人	0%
F	5人	5人	100.0%

(上記数値はイメージです。)

#### ■利用意向率

##### 1号認定（認定こども園・幼稚園）

	利用意向率(割合)
タイプC'	92.9%
タイプD	81.8%
タイプE'	0.0%
タイプF	0.0%

##### 2号認定（幼稚園の利用希望が強い）

	利用意向率(割合)
タイプA	27.5%
タイプB	39.0%
タイプC	26.0%
タイプE	0.0%

##### 2号認定（認定こども園・保育所）

	利用意向率(割合)
タイプA	72.5%
タイプB	60.4%
タイプC	74.0%
タイプE	0.0%

##### 3号認定【0歳】（認定こども園・保育所・地域型保育事業）

	利用意向率(割合)
タイプA	100.0%
タイプB	93.3%
タイプC	75.0%
タイプE	0.0%

##### 3号認定【1歳】（認定こども園・保育所・地域型保育事業）

	利用意向率(割合)
タイプA	100.0%
タイプB	91.2%
タイプC	100.0%
タイプE	0.0%

##### 3号認定【2歳】（認定こども園・保育所・地域型保育事業）

	利用意向率(割合)
タイプA	100.0%
タイプB	64.3%
タイプC	100.0%
タイプE	0.0%

##### 時間外保育事業（延長保育事業）

	利用意向率(割合)
タイプA	36.2%
タイプB	29.2%
タイプC	21.2%
タイプE	0.0%

一時預かり事業【幼稚園型】①<1号認定>による利用

	ア	イ	利用意向日数(日)
タイプC'	50.0%	100.0%	32.11
タイプD	39.4%	100.0%	20.75
タイプE'	0.0%	0.0%	0.00
タイプF	0.0%	0.0%	0.00

※ア：「1号認定に該当すると考えられる子どもの不定期事業の希望割合」

イ：「不定期事業を利用している幼稚園利用者の幼稚園型一時預かり等の利用割合」

一時預かり事業【幼稚園型②<2号認定>による利用

	利用意向率(割合)	就労日数(日)
タイプA	100.0%	260.00
タイプB	100.0%	264.00
タイプC	100.0%	256.00
タイプE	100.0%	0.00

一時預かり事業【幼稚園型以外】

	利用意向率(割合)	利用意向日数(日)
タイプA	51.5%	19.82
タイプB	47.8%	23.85
タイプC	52.4%	18.11
タイプC'	58.8%	28.47
タイプD	56.3%	34.20
タイプE	0.0%	0.00
タイプE'	0.0%	0.00
タイプF	0.0%	0.00

病児・病後児保育、ファミリー・サポート・センター（病児・病後児）

	発生頻度	利用意向日数(日)
タイプA	24.1%	4.75
タイプB	36.7%	7.41
タイプC	14.9%	7.44
タイプE	0.0%	0.00

放課後児童健全育成事業【低学年】

	利用意向率(割合)
タイプA	50.0%
タイプB	74.1%
タイプC	70.0%
タイプE	0.0%

放課後児童健全育成事業【高学年】

	利用意向率(割合)
タイプA	28.6%
タイプB	38.9%
タイプC	55.6%
タイプE	0.0%

地域子育て支援拠点事業

	利用意向率(割合)	平均利用意向回数(回)
タイプA	62.5%	8.0
タイプB	72.5%	16.4
タイプC	76.7%	10.0
タイプC'	50.0%	0.0
タイプD	79.2%	4.0
タイプE	0.0%	0.0
タイプE'	0.0%	0.0
タイプF	0.0%	0.0

子育て援助活動支援事業【低学年】  
(ファミリー・サポート・センター事業)

	利用意向率(割合)	利用意向日数(日)
タイプA	0.0%	0.00
タイプB	0.0%	0.00
タイプC	0.0%	0.00
タイプC'	0.0%	0.00
タイプD	0.0%	0.00
タイプE	0.0%	0.00
タイプE'	0.0%	0.00
タイプF	0.0%	0.00

子育て援助活動支援事業【高学年】  
(ファミリー・サポート・センター事業)

	利用意向率(割合)	利用意向日数(日)
タイプA	0.0%	0.00
タイプB	0.0%	0.00
タイプC	0.0%	0.00
タイプC'	0.0%	0.00
タイプD	0.0%	0.00
タイプE	0.0%	0.00
タイプE'	0.0%	0.00
タイプF	0.0%	0.00

子育て短期支援事業(ショートステイ)

	利用意向率(割合)	利用意向日数(日)
タイプA	16.7%	3.0
タイプB	12.2%	4.1
タイプC	0.0%	0.0
タイプC'	0.0%	0.0
タイプD	36.8%	6.6
タイプE	0.0%	0.0
タイプE'	0.0%	0.0
タイプF	0.0%	0.0

### 3. 各事業における算出結果

#### (1) 教育・保育給付認定

##### ① 1号認定・2号認定【教育ニーズ】(幼稚園・認定こども園(幼稚園機能部分))

##### ■実績

区分	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
必要利用定員総数(人)	961	921	903	834	793

##### ■調査結果を用いたニーズ量の算出結果

区分	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画	令和11年度 計画
必要利用定員総数(人)	617	625	592	594	578
1号認定(人)	160	162	153	154	149
2号認定・幼児期の学校教育 利用希望が強い(人)	457	463	439	440	428



##### ■補正後の算出結果

区分	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画	令和11年度 計画
必要利用定員総数(人)	753	757	713	711	689

##### 算出の考え方

##### 【アンケート調査を用いたニーズ量の算出結果の考え方】

- ・1号認定：就労時間短家庭や専業主婦家庭、無業家庭（潜在：タイプC、D、E、F）の3～5歳児において、定期的な教育保育の事業を利用したいと回答した者のうち、幼稚園と認定こども園を希望する者
- ・2号認定（幼児期の学校教育利用希望が強い）：ひとり親家庭と共働き家庭（潜在：タイプABCE）の3～5歳児において、幼稚園を利用している者

##### 【第3期計画値の考え方】

令和2～5年度の実績に基づき、数値の傾向を反映した対数近似を算出

## ② 2号認定【保育ニーズ】（保育所・認定こども園（保育所機能部分））

### ■実績

区分	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
必要利用定員総数（人）	719	719	733	721	702

### ■調査結果を用いたニーズ量の算出結果

区分	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画	令和11年度 計画
必要利用定員総数（人）	806	817	774	776	755



### ■補正後の算出結果

区分	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画	令和11年度 計画
必要利用定員総数（人）	638	646	613	614	598

### 算出の考え方

#### 【アンケート調査を用いたニーズ量の算出結果の考え方】

ひとり親家庭と共働き家庭（潜在：タイプ ABCE）の3～5歳児において、幼稚園～ベビーシッター（ファミサポ以外）を利用したいと回答した者のうち、現在幼稚園を利用していない者

#### 【第3期計画値の考え方】

令和2～5年度の実績に基づき、数値の傾向を反映した対数近似を算出

③ 3号認定【0歳】（保育所・認定こども園（保育所機能部分）・地域型保育事業）

■実績

区分	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
必要利用定員総数（人）	96	116	113	110	110

■調査結果を用いたニーズ量の算出結果

区分	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画	令和11年度 計画
必要利用定員総数（人）	370	365	361	357	351



■補正後の算出結果

区分	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画	令和11年度 計画
必要利用定員総数（人）	119	119	120	120	120

算出の考え方

【アンケート調査を用いたニーズ量の算出結果の考え方】

ひとり親家庭と共働き家庭（潜在：タイプ ABCE）の0歳児において、認可保育所～ベビーシッター（幼稚園・幼稚園預かり・ファミサポ以外）を利用したいと回答した者

【第3期計画値の考え方】

令和2～5年度の実績に基づき、数値の傾向を反映した対数近似を算出

④ 3号認定【1-2歳】（保育所・認定こども園（保育所機能部分）・地域型保育事業）

■実績

区分	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
必要利用定員総数（人）	551	535	579	604	569

■調査結果を用いたニーズ量の算出結果

区分	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画	令和11年度 計画
必要利用定員総数（人）	663	651	670	660	656



■補正後の算出結果

区分	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画	令和11年度 計画
必要利用定員総数（人）	574	562	591	590	592

算出の考え方

【アンケート調査を用いたニーズ量の算出結果の考え方】

ひとり親家庭と共働き家庭（潜在：タイプ ABCE）の1～2歳児において、認可保育所～ベビーシッター（幼稚園・幼稚園預かり・ファミサポ以外）を利用したいと回答した者

【第3期計画値の考え方】

令和2～5年度の実績に基づき、数値の傾向を反映した対数近似を算出

## ⑤保育利用率

### ■実績

区分	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
保育利用率 (%)	41.6	42.8	48.9	49.0	49.7



### ■算出結果

区分	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画	令和11年度 計画
保育利用率 (%)	50.8	51.5	52.6	53.2	54.0

#### 算出の考え方

ニーズ調査で算出した3号認定【0歳】及び3号認定【1～2歳】の量の見込みを、0～2歳の人口推計値で除算し算出

## (2) 地域子ども・子育て支援事業

### ①延長保育事業（時間外保育事業）

#### ■実績および計画値

区分	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 計画
量の見込み（人）	383	383	389	379	429

#### ■調査結果を用いたニーズ量の算出結果

区分	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画	令和11年度 計画
量の見込み（人）	727	721	709	705	692



#### ■補正後の算出結果

区分	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画	令和11年度 計画
量の見込み（人）	359	358	356	355	350

#### 算出の考え方

##### 【アンケート調査を用いたニーズ量の算出結果の考え方】

ひとり親家庭と共働き家庭（潜在：タイプABCE）の0～5歳児において、認可保育所～ベビーシッター（幼稚園・幼稚園預かり・ファミサポ以外）を利用したいと回答した者のうち、希望時間を18時以降とした者

##### 【第3期計画値の考え方】

令和2～5年度の実績に基づき、数値の傾向を反映した対数近似を算出

## ②一時預かり事業【幼稚園型】

### ■実績および計画値

区分	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 計画
量の見込み（人日）	40,105	36,255	40,477	49,473	42,061
1号認定（人日）	—	—	2,683	3,187	6,055
2号認定（人日）	—	—	37,794	46,286	36,006

### ■調査結果を用いたニーズ量の算出結果

区分	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 計画
量の見込み（人日）	122,419	124,019	117,532	117,869	114,667
1号認定（人日）	2,176	2,205	2,089	2,095	2,038
2号認定（人日）	120,243	121,815	115,443	115,774	112,629



### ■補正後の算出結果

区分	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画	令和11年度 計画
量の見込み（人日）	42,898	44,373	42,812	43,587	43,014
幼稚園等の利用希望がある	3,927	4,063	3,920	3,991	3,938
就労しているが幼稚園を利用している	38,971	40,310	38,892	39,596	39,076

### 算出の考え方

#### 【アンケート調査を用いたニーズ量の算出結果の考え方】

・1号：（潜在：タイプC、DE、F）3～5歳児において、ア 幼稚園及び認定こども園の利用したい者のうち、一時預かり事業を利用したいと回答した者に、平均利用日数を乗じて算出。イ 現在、幼稚園を利用しており、一時預かりや幼稚園の預かり保育を利用している者に、平均利用日数を乗じて算出。

・2号：（潜在：タイプABCE）3～5歳児において、現在、幼稚園を利用している者に、保護者（主に母親）の週あたり平均就労日数×52週を乗じて算出。※意向率：1.000※全員が利用するもの。

#### 【第3期計画値の考え方】

令和2～5年度の実績に基づき、数値の傾向を反映した対数近似を算出

### ③一時預かり事業【幼稚園型以外】

#### ■実績および計画値

区分	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 計画
量の見込み（人日）	1,738	1,855	1,625	2,044	3,482

#### ■調査結果を用いたニーズ量の算出結果

区分	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画	令和11年度 計画
量の見込み（人日）	31,306	30,821	30,317	30,054	29,275



#### ■補正後の算出結果

区分	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画	令和11年度 計画
量の見込み（人日）	1,836	1,855	1,849	1,864	1,849

#### 算出の考え方

##### 【アンケート調査を用いたニーズ量の算出結果の考え方】

すべての家庭（潜在：タイプA～F）の0～5歳児において、不定期の一時預かりを利用したいと回答した者に、平均利用日数を乗じて算出。

##### 【第3期計画値の考え方】

令和2～5年度の実績に基づき、数値の傾向を反映した対数近似を算出

#### ④病児保育事業

##### ■実績および計画値

区分	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 計画
量の見込み（人日）	40	40	30	14	55

##### ■調査結果を用いたニーズ量の算出結果

区分	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画	令和11年度 計画
量の見込み（人日）	6,174	6,128	6,020	5,992	5,876



##### ■補正後の算出結果

区分	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画	令和11年度 計画
量の見込み（人日）	29	29	28	28	27

##### 算出の考え方

###### 【アンケート調査を用いたニーズ量の算出結果の考え方】

ひとり親家庭と共働き家庭（潜在：タイプABCE）の0～5歳児において、子どもが病気等で教育・保育を利用できなかった場合、病児・病後児の保育を利用した、ファミリー・サポート・センターを利用した、仕方なく子どもだけで留守番をさせた者と、父親・母親が休んだ者のうち、病児・病後児保育等の利用意向で、できれば病児・病後児保育施設等を利用したいと回答した者に、利用意向日数（日数合計÷回答人数）を乗じて算出

###### 【第3期計画値の考え方】

令和2～5年度の利用実績より利用率の平均を算出（0.47%）。これを児童推計人口に掛け合わせて算出

平均利用率×児童推計人口＝量の見込み（人日）

## ⑥放課後児童健全育成事業

### ■実績および計画値

区分	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
利用登録者数(人)	681	837	905	918	970
利用者数(人)	365	561	592	607	650

### ■調査結果を用いたニーズ量の算出結果

区分	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画	令和11年度 計画
量の見込み(人)	1,639	1,593	1,559	1,504	1,487



### ■補正後の算出結果

区分	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画	令和11年度 計画
量の見込み(人)	915	922	932	932	939
低学年(人)	717	721	728	726	730
高学年(人)	198	201	204	206	209

#### 算出の考え方

##### 【アンケート調査を用いたニーズ量の算出結果の考え方】

ひとり親家庭と共働き家庭（潜在：タイプ ABCE）の5歳児において、放課後に過ごさせたい場所として放課後児童クラブと回答した者

##### 【第3期計画値の考え方】

量の見込みについては、令和2～5年度の実績に基づき、数値の傾向を反映した対数近似を算出

## ⑥利用者支援事業

### ■実績および計画値

区分	令和2年度 計画	令和3年度 計画	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
量の見込み（か所）	2	2	2	2	2
基本型（か所）	1	1	1	1	1
母子保健型（か所）※	1	1	1	1	1



### ■補正後の算出結果

区分	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画	令和11年度 計画
量の見込み（か所）	4	4	4	4	4
基本型（か所）	3	3	3	3	3
こども家庭センター型 （か所）	1	1	1	1	1

#### 算出の考え方

妊娠中や出産後の保護者が気軽に相談できる場として、子育てサポートセンター及び子ども家庭課で実施。令和7年度からは、鶴ヶ谷児童館及び西部児童センターにおいても実施する。

※令和6年度からはこども家庭センター型

## ⑦地域子育て支援拠点事業

### ■実績および計画値

区分	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 計画
量の見込み（人日）	18,932	24,855	26,677	30,738	39,416

### ■調査結果を用いたニーズ量の算出結果

区分	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画	令和11年度 計画
量の見込み（人日）	171,633	166,596	170,122	167,981	166,092



### ■補正後の算出結果

区分	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画	令和11年度 計画
量の見込み（人日）	31,999	32,354	34,184	34,780	35,241

#### 算出の考え方

##### 【アンケート調査を用いたニーズ量の算出結果の考え方】

すべての家庭（潜在：タイプA～F）の0～2歳児において、地域子育て支援拠点事業の利用者及び今後、利用したい者に、平均利用日数を乗じて算出

##### 【第3期計画値の考え方】

令和2～5年度の実績に基づき、数値の傾向を反映した対数近似を算出

### ③ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）

#### ■実績および計画値

区分	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 計画
量の見込み（人日）	2,058	1,973	1,781	739	1,300

#### ■調査結果を用いたニーズ量の算出結果

区分	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画	令和11年度 計画
量の見込み（人日）	0	0	0	0	0
低学年（人日）	0	0	0	0	0
高学年（人日）	0	0	0	0	0



#### ■補正後の算出結果

区分	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画	令和11年度 計画
量の見込み（人日）	1,554	1,531	1,502	1,477	1,488

#### 算出の考え方

##### 【アンケート調査を用いたニーズ量の算出結果の考え方】

すべての家庭（潜在：タイプA～F）の5歳児において、低学年、高学年の放課後利用したい事業としてファミリー・サポート・センター事業と回答した者に、平均利用日数を乗じて算出

##### 【第3期計画値の考え方】

令和2～5年度の利用実績より利用率の平均を算出（24.95%）。これを対象児童推計人口（0～11歳）に掛け合わせて算出

平均利用率×児童推計人口＝量の見込み（人日）

## ⑨子育て短期支援事業（ショートステイ）

### ■実績および計画値

区分	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 計画
量の見込み（人日）	－	－	－	－	10

### ■調査結果を用いたニーズ量の算出結果

区分	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画	令和11年度 計画
量の見込み（人日）	1,665	1,653	1,624	1,616	1,585



### ■補正後の算出結果

区分	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画	令和11年度 計画
量の見込み（人日）	10	10	10	10	10

#### 算出の考え方

##### 【アンケート調査を用いたニーズ量の算出結果の考え方】

すべての家庭（潜在：タイプA～F）の0～5歳児において、保護者の用事により泊まりがけで子どもを預けなければならなかった経験があり、ショートステイを利用した及び仕方なく子どもだけで留守番させた者に、平均利用日数を乗じて算出。

##### 【第3期計画値の考え方】

アンケート調査には保険的なニーズが含まれている可能性が高いが、第2期計画期間中も事業実績がなく、施設の利用委託も行っていないため、概算の数値を表記。必要時には、県と連携し、児童養護施設等へつなげる支援を行う。

## ⑩乳児家庭全戸訪問事業

### ■実績および計画値

区分	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 計画
量の見込み（人日）	486	468	484	438	527



### ■補正後の算出結果

区分	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画	令和11年度 計画
量の見込み（人日）	443	437	432	428	420

算出の考え方

0歳児人口推計の値とする。

## ⑪養育支援訪問事業

### ■実績および計画値

区分	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 計画
量の見込み（人回）	47	62	57	51	48



### ■補正後の算出結果

区分	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画	令和11年度 計画
量の見込み（人回）	51	51	50	50	49

算出の考え方

令和2～5年度の対象者の平均出現率（11.6%）と0歳児の児童推計人口を乗じる。子育て世帯訪問支援事業が新設されるため、訪問回数は1回として算出

## ⑫妊婦健康診査事業

### ■実績および計画値

区分	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 計画
量の見込み（人回）	5,997	5,527	5,204	5,351	6,627
交付人数（人）	532	511	514	460	597



### ■補正後の算出結果

区分	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画	令和11年度 計画
量の見込み（人回）	5,278	5,212	5,157	5,092	4,993
交付人数（人）	482	476	471	465	456

#### 算出の考え方

利用人数 ÷ (該当年の0歳人口 + 翌年の0歳人口 ÷ 2) で利用率を算出。各年度の利用率の最大値、1人当たり健診回数の平均値を対象人口に掛けて算出

### ⑬【新規】子育て世帯訪問支援事業

要支援児童、要保護児童及びその保護者、特定妊婦等を対象（支援を要するヤングケアラーを含む）に、世帯を訪問し、子育てに関する情報の提供、家事・養育に関する援助等を行う事業

#### ■算出結果

区分	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画	令和11年度 計画
量の見込み（人日）	35	35	34	34	34

#### ※算出の考え方

子育て世帯訪問支援事業は、市町村が支援の必要があると認めた者を対象としていることから、利用希望把握調査等によらず、要支援児童及び特定妊婦並びに要保護児童の数等を勘案して、計画期間内における適切と考えられる目標事業量を設定する。

各年度の推定児童数×対象世帯数割合×平均利用日数（12日）＝量の見込み（人日）

### ⑭【新規】児童育成支援拠点事業

養育環境等の課題（虐待リスクが高い、不登校等）を抱える主に学齢期の児童を対象に、児童の居場所となる拠点を開設し、児童に生活の場を与えるとともに児童や保護者への相談等を行う事業

#### ■算出結果

区分	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画	令和11年度 計画
量の見込み（人）	23	22	22	21	21

#### 算出の考え方

児童育成支援拠点事業は、市町村が支援の必要があると認めた者を対象としていることから、利用希望把握調査等によらず、要支援児童及び特定妊婦並びに要保護児童の数等を勘案して、計画期間内における適切と考えられる目標事業量を設定する。

各年度の推定児童数×対象世帯数割合＝量の見込み（人）

### ⑮【新規】親子関係形成支援事業

要支援児童、要保護児童及びその保護者、特定妊婦等を対象に、親子間の適切な関係性の構築を目的とし、子どもの発達状況等に応じた支援を行う事業

#### ■算出結果

区分	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画	令和11年度 計画
量の見込み(人)	3	3	3	3	3

#### 算出の考え方

児童育成支援拠点事業は、市町村が支援の必要があると認めた者を対象としていることから、利用希望把握調査等によらず、要支援児童及び特定妊婦並びに要保護児童の数等を勘案して、計画期間内における適切と考えられる目標事業量を設定することとする。

各年度の推定児童数×対象世帯数割合＝量の見込み(人)

### ⑯【新規】妊婦等包括相談支援事業

主に妊婦・その配偶者等に対して面談等により情報提供や相談等を行う事業

#### ■算出結果

区分	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画	令和11年度 計画
量の見込み(人日)	902	890	879	871	855

#### 算出の考え方

妊婦等包括相談支援事業の量の見込みについては、事業の実施拠点数ではなく、妊娠届出数等から対象者数を算定したうえで、1組(妊婦及びその配偶者等)当たりの面談回数を乗ずることにより相談支援のニーズ量を見込む。

各年度の妊娠届出数推測値×1組あたりの平均面談回数2.1回＝量の見込み(人日)

### ⑰【新規】乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）

認可保育所や認定こども園などを利用していない生後6カ月から3歳未満の子どもを対象に、月一定時間までの利用可能枠の中で、保護者の就労の有無などは問わず保育を利用できる事業

#### 算出結果

区分	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画	令和11年度 計画
量の見込み（必要定員数）	0	7	12	24	23

#### 算出の考え方

乳児等通園支援事業については、必要定員数を量の見込みとして算出する。

対象年齢の未就園児数×月一定時間＝必要受入れ時間数

必要受入れ時間数÷定員一人1月あたりの受入れ時間数＝必要定員数

### ⑱【新規】産後ケア事業

出産後の退院直後の母子に対して、心身のケアや育児のサポート等きめ細かい支援を実施する事業（令和3年度より努力義務、今年度末までの全市町村展開を目指す）

#### ■算出結果

区分	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画	令和11年度 計画
量の見込み（人日）	390	385	381	377	370

#### 算出の考え方

利用希望把握調査等で把握した産後ケアの利用を希望している産婦数や、事業の利用実績データから産婦数を見込む。

各年度の推計産婦数×R6利用見込産婦割合×平均利用日数（3回）＝量の見込み（人日）